

防災マップコンテストを通じた地域防災の現状把握とその向上策

福井工業高等専門学校 正会員 ○辻子裕二
福井県防災士会 荒木俊幸

1. はじめに

福井県内における有事の際の一般人のボランティアとしての立場での対応については、2004年福井豪雨災害を経て良好な方向付けがなされているといえる。とくに、クライシスマネジメント（事後対応）に関する部分については、上記豪雨前後の連続した災害対応を重ねて実践的にノウハウが蓄積されつつある。同時に、ミティゲーション（事前対応）に関する部分についても激特事業によるハード面でのプリペアドネスの他、ソフト面では市レベルでのハザードマップの整備が着実に進んでいる。しかしながら、ハザードマップに情報が蓄積されるほど地域住民まで内容が浸透するまで時間と労力を要し、利活用面で不十分な状態が続いている自治体も多い。このような背景を受けて、福井県防災士会はハザードマップの小縮尺のものに対して、より地域の実スケールにあった“防災マップ”づくりについてのコンテストを行った。

本研究では上記コンテストを通じて得られたノウハウや課題についてまとめ、今後の実効性のある防災力の向上に活かすことを目的とする。とくに、以下ではコンテスト後に実施したヒアリング等調査結果について示す。

2. ふくい防災マップコンテストの概要

当コンテストは、福井県内の町内会、自主防災組織ならびに個人を対象に、自作の防災マップのコンテストを実施し、優秀作品を表彰することを通して、その作成および利活用のノウハウ等を公開し、伝え、防災意識の啓発・向上に寄与することを目的としている。平成21年度が実施初年度に当たり、福井市福井駅前を会場として本審査が実施された。審査委員は、県内の大学・高専の学識経験者のほか、国土交通省近畿地方整備局、福井県、福井市、防災士会など民学官で構成された。募集は福井県内の自主防災組織や公民館、NPO関連組織等、各行政機関等を通じて案内された。優秀作品には主要三賞（防災まちづくり賞、防災アイデア賞、防災デザイン賞）のほか、国土交通省近畿地方整備局長賞、マスコミ各賞等が贈られた。



図1 第1回ふくい防災マップコンテスト審査会の様子

3. アンケートとヒアリングによる調査

コンテスト実施後、コンテスト応募者ならびに参加者を対象に質問紙によるアンケート調査を行った。また、応募者に対してはアンケート項目について面談によるヒアリング調査（1団体当たり1時間程度）を実施した。図2は調査結果の一部である。なお、全体の半数以上がコンテストとは無関係に応募作品（防災マップ）を作成しており、コンテストがきっかけとなったと回答したのは36%であった。

(1) 応募者（団体）の属性に見る防災マップの動向

防災マップを作成した団体の大半は地域の自主防災組織であり、大きく町内会レベルと公民館レベルに分かれた。図2(a)に示されるように前者の大半は100世帯程度を対象地域とし、後者は1000世帯を大きく上回るものが多く見られた。後者のような大規模なマップづくりにおいては、強力な組織体制と相応の大きな財源が求められる。これに対し、前者のような小規模コミュニティでは数名（1名の場合も有り）のリーダーシップに導かれて、あるいは担当者の専決に依存することが多いことが判った（図2(b), (c)参照）。

(2) 作成期間と経費に見る防災力の持続性

図2(d)および(e)は防災マップの作成期間ならびに経費についての調査結果である。上述と同様、コミュニティの規模に応じて作成期間や経費が大きく異なった。公民館レベルを対象とした場合はハザードマップの縮小版としての意味合いが大きく、時間をかけて作成し、

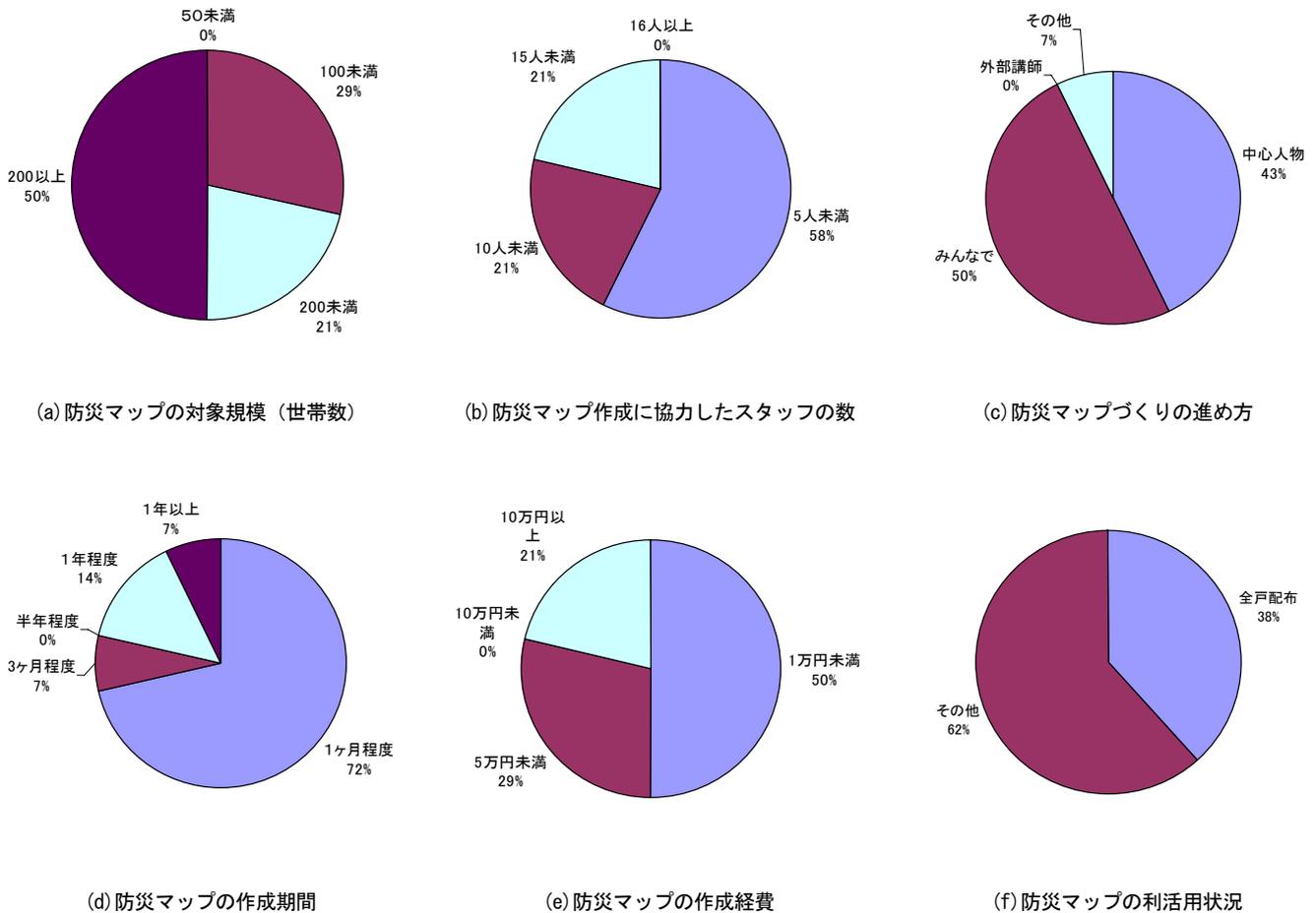


図2 アンケート・ヒアリング調査結果の一例 (n=14)

完成版の印刷と全戸配布による周知方法を採用。印刷等には行政の助成金を充てることが多く、プロジェクト的にマップづくりが展開されていた。これに対し町内会レベルの場合、予算規模も小さいことから成果が不完全なものであることを容認し、引継ぎ（更新）を想定した継続スキームまで考慮されていることが特筆すべき点であった。その背景には、毎年役員が交代する組織の仕組み上の課題も内在していた。

(3) マップの利活用 ((図2(f) 参照))

大規模なコミュニティ（団体）の場合、上述のようにハザードマップと同様印刷体の全戸配布で完結し、必ずしもフォローアップが十分でないこともある。しかしながら、コンテストで表彰を受けたことを新聞等で紹介されたことが、受賞した団体に限らず周辺団体への刺激となった事例もある。中には受賞の披露を兼ねてフォーラムを企画することで周知を図る例もあった。その他、様々なイベントの中にマップを利用する機会を積極的につくるよう努めるといった意見も見られた。

4. まとめと展望

防災マップコンテストを通じてハザードマップとの相互補完性と階層性（対象地域の大きさ）を確認することができた。また、コンテストおよびヒアリング等調査の結果からそれぞれの課題点を抽出し、今後の作成の目的・方向性をさぐることができた。

“防災マップ”づくりを考えてはいるものの、災害時要援護者等の個人情報保護の観点から既存のデータやノウハウの共有が困難なケースもある。本研究で得られたノウハウをまとめ、地域性等、個別の対応が行いやすいマニュアル的な冊子により地域防災力の向上に資する情報提供を行っていく予定である。

謝辞

本研究は北陸建設弘済会平成21年度「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業（課題名：安心・安心な地域づくりのための「防災マップ」づくりに関するノウハウの集積）の支援を受けて実施したものである。ここに記して謝意を表す。